

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月13日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之

(TEL) (03)-5843-9839

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,271	△0.8	351	△28.5	911	8.0	463	25.3
27年3月期	55,692	△0.4	491	118.3	843	61.3	370	12.2

(注) 包括利益 28年3月期 △1,452百万円( -%) 27年3月期 23,059百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.42	-	0.8	1.0	0.6
27年3月期	4.32	-	0.7	1.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,536	59,603	65.6	693.85
27年3月期	92,328	61,239	66.1	713.15

(参考) 自己資本 28年3月期 59,386百万円 27年3月期 61,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,069	△1,496	△182	12,673
27年3月期	2,219	△1,410	△186	12,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	171	46.3	0.3
28年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	171	36.9	0.3
29年3月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00		36.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	△2.1	△650	-	△150	-	△280	-	△3.27
通期	54,000	△2.3	400	13.7	950	4.2	470	1.3	5.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	86,267,808 株	27年3月期	86,267,808 株
28年3月期	677,459 株	27年3月期	661,478 株
28年3月期	85,597,514 株	27年3月期	85,613,694 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,336	0.2	137	△58.5	748	△4.3	402	13.5
27年3月期	47,230	△1.8	331	32.1	782	70.0	354	△38.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	4	70	-	-
27年3月期	4	14	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期	89,174	66.0	58,891	66.0	688	06	688	06
27年3月期	90,895	66.3	60,274	66.3	704	09	704	09

(参考) 自己資本 28年3月期 58,891百万円 27年3月期 60,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境の改善も続くなかで、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念や株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は、電子出版関係は大幅に増加したものの、既存の書籍、雑誌が大幅に減少し、商業印刷市場では、広告宣伝費はインターネット広告が全体をけん引したものの、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどが影響して微増にとどまるなど依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大と新事業創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」を重点に取り組んでまいりました。

売上拡大に向けて出版印刷部門では、沼津工場の主要設備の更新による書籍生産能力の強化や組版ソリューションサービスの提案など、既存分野のシェア拡大に取り組むとともに、電子書籍制作対応として教育向けコンテンツ制作ソリューション体制を構築してまいりました。

商業印刷部門では、川越工場のセキュリティ環境の整備や小ロット・短納期対応の印刷機の導入など市場の変化に対応した設備投資を行うとともに、BPOサービスを強化するなどの総合企画提案力の強化を図ってまいりました。

総合品質保証においては、事前設計機能を強化する中で、顧客毎に品質管理レベルを設定するなど、きめ細やかな品質保証体制を構築してまいりました。

収益基盤強化においては、川越工場に高効率な設備を導入するなど生産体制の見直しを図るとともに、引き続き人員の適正化や、原価の低減に取り組んでまいりました。

さらに人材育成面では、マルチワーキング制度や裁量労働制を導入し意識改革を推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は552億7千1百万円（前期比0.8%減）、営業利益は3億5千1百万円（前期比28.5%減）、経常利益は9億1千1百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千3百万円（前期比25.3%増）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

#### (印刷事業)

印刷事業の売上高は、523億9千万円(前年同期比0.8%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したもののコミック、雑誌などが減少した結果、当部門の売上高は350億1千7百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は173億7千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

#### (出版事業)

出版事業では、中学校向けの参考書や教材の販売が増加したものの、教科書、指導書の販売が減少した結果、当事業の売上高は28億8千万円(前年同期比0.3%減)となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,416	△0.6
出版事業	2,880	△0.3
合計	55,297	△0.6

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,441	△1.0	2,483	2.1
出版事業	2,880	△0.3	—	—
合計	55,321	△1.0	2,483	2.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,390	△0.8
出版事業	2,880	△0.3
合計	55,271	△0.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	6,445	11.6	5,982	10.8

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や不安定な金融市場の動向など、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の低迷は回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は540億円、営業利益は4億円、経常利益は9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	利益率
次期予想	54,000		400	0.7	950	1.8	470	0.9
当期実績	55,271		351	0.6	911	1.6	463	0.8
増減 伸率	△1,271	△2.3	49	13.7	39	4.2	7	1.3

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億9千1百万円減少し、905億3千6百万円となりました。これは有価証券が7億円、受取手形及び売掛金が5億2千4百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が30億2千万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し、309億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億8千万円、退職給付に係る負債が4億5千1百万円、設備関係支払手形が3億3千9百万円それぞれ増加したものの、繰延税金負債が15億5千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、596億3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が16億6百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、126億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、20億6千9百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益8億4千万円、減価償却費の計上16億7千3百万円、売上債権の増加5億2千7百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、14億9千6百万円となりました。主なものは有価証券の償還による収入10億円、有形固定資産の取得による支出12億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出13億1千万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1億8千2百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	61.9	62.4	64.2	66.1	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	33.3	64.3	31.3	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.9	236.9	191.4	273.7	343.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

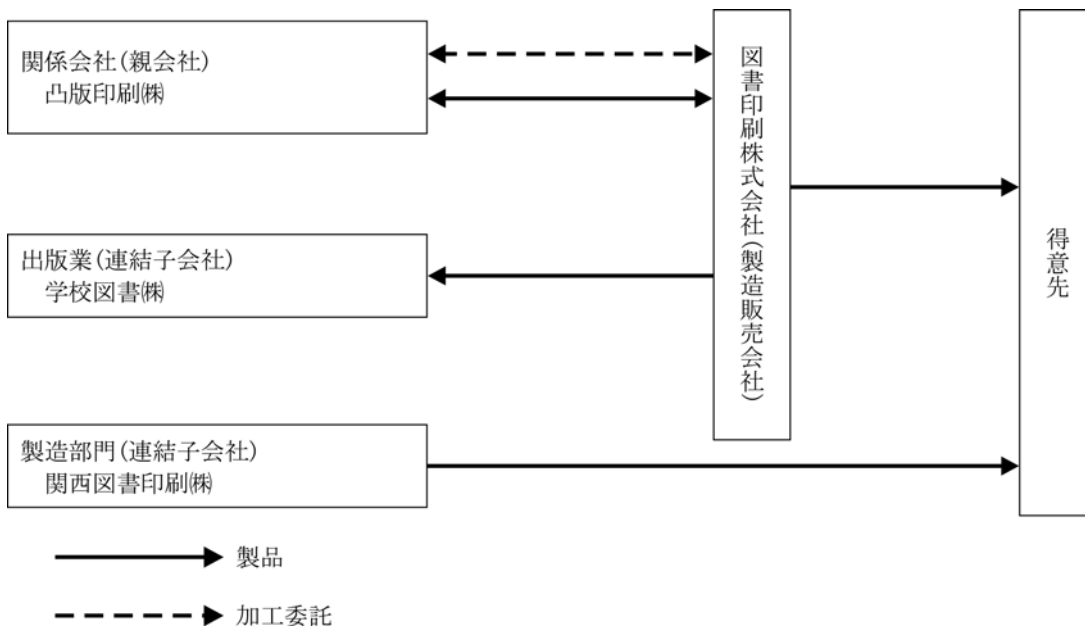
2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社3社(子会社2社、親会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

印刷事業 …… 当社が製造販売しております。  
 (出版印刷物・商業印刷物) …… なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷(株)が行っております。

出版事業 …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、全社員が一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、「売上拡大」「収益基盤強化」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見直しにつきましては、緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、不安定な個人消費や海外景気の下振れ懸念や不安定な金融市場の動向など、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいります。具体的には「売上拡大」「収益基盤強化」「総合品質保証」「人財育成」の4つの重点施策について次のように取り組んでまいります。

売上拡大に向けて出版印刷部門では、顧客接点を増やし、業界の課題解決を支援するとともに、市場の中でも伸長している教育関連分野への活動を重点的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。また、商業印刷部門では、マーケティング活動を強力に推進する体制を整え、BPO・セキュア・IT商材を組み合わせたクロスメディア提案を展開し受注の間口を拡大してまいります。

総合品質保証においては、全社レベルでの規程や手順書の再整備を行い、QMS（Quality Management System）体制を構築してまいります。

人財育成面では、成果に連動した評価制度へ見直しを図るとともに、個人の行動・意識の変革に取り組んでまいります。

以上の施策とあわせて、収益基盤強化を目指し、抜本的な製造原価の見直しを図る「製造体制の再構築」、業務プロセスをゼロベースで見直して業務効率の最大化を図る「業務プロセスの再構築」、売上拡大を目指した「新事業の創出」を最重点課題として取り組んでまいります。

これらの施策を強力に推し進めて顧客満足度の向上を図り、創造的な事業活動への変革に向けて邁進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限られており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,957	※1 4,846
受取手形及び売掛金	17,391	17,916
有価証券	8,336	9,037
商品及び製品	353	470
仕掛品	989	812
原材料及び貯蔵品	441	438
繰延税金資産	456	359
その他	340	364
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	33,250	34,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,569	※2 20,673
減価償却累計額	△10,489	△11,088
建物及び構築物(純額)	10,080	9,584
機械装置及び運搬具	22,448	20,556
減価償却累計額	△19,216	△16,803
機械装置及び運搬具(純額)	3,231	3,752
工具、器具及び備品	1,310	1,291
減価償却累計額	△1,091	△1,082
工具、器具及び備品(純額)	219	209
土地	7,368	7,369
建設仮勘定	14	284
有形固定資産合計	20,913	21,200
無形固定資産		
165	165	185
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	34,803
繰延税金資産	3	5
その他	275	217
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	37,998	34,920
固定資産合計	59,077	56,306
資産合計	92,328	90,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	14,366
未払法人税等	83	159
未払消費税等	558	254
賞与引当金	575	559
役員賞与引当金	31	33
返品調整引当金	26	15
設備関係支払手形	155	494
その他	2,066	2,440
流動負債合計	17,283	18,324
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	301
退職給付に係る負債	2,361	2,812
資産除去債務	65	67
繰延税金負債	10,182	8,623
その他	145	3
固定負債合計	13,805	12,607
負債合計	31,089	30,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	7,539
自己株式	△189	△196
株主資本合計	37,445	37,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	21,574
退職給付に係る調整累計額	423	81
その他の包括利益累計額合計	23,604	21,656
非支配株主持分	189	217
純資産合計	61,239	59,603
負債純資産合計	92,328	90,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,692	55,271
売上原価	※1 47,005	※1 46,896
売上総利益	8,686	8,375
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,423	2,340
役員報酬及び給料手当	3,488	3,477
賞与引当金繰入額	206	202
役員賞与引当金繰入額	31	33
退職給付費用	130	140
役員退職慰労引当金繰入額	53	65
貸倒引当金繰入額	17	1
その他	1,842	1,762
販売費及び一般管理費合計	8,195	8,023
営業利益	491	351
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	283	477
その他	76	73
営業外収益合計	384	574
営業外費用		
支払利息	8	6
寄付金	20	0
投資事業組合運用損	—	4
その他	2	2
営業外費用合計	31	14
経常利益	843	911
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 65
その他	—	0
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産除売却損	※3 47	※3 72
固定資産撤去費用	7	7
退職特別加算金	3	55
その他	4	—
特別損失合計	62	136
税金等調整前当期純利益	782	840
法人税、住民税及び事業税	81	129
法人税等調整額	319	213
法人税等合計	400	342
当期純利益	381	497
非支配株主に帰属する当期純利益	11	34
親会社株主に帰属する当期純利益	370	463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	381	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,816	△1,606
退職給付に係る調整額	△138	△343
その他の包括利益合計	※1 22,677	※1 △1,949
包括利益	23,059	△1,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,052	△1,484
非支配株主に係る包括利益	7	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,068	△180	37,276
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	16,489	7,047	△180	37,255
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する当期純利益			370		370
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198	△8	190
当期末残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	557	921	189	38,387
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	557	921	189	38,366
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する当期純利益					370
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,816	△133	22,682	0	22,682
当期変動額合計	22,816	△133	22,682	0	22,872
当期末残高	23,180	423	23,604	189	61,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する当期純利益			463		463
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292	△7	284
当期末残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,180	423	23,604	189	61,239
当期変動額					
剰余金の配当					△171
親会社株主に帰属する当期純利益					463
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,606	△341	△1,948	28	△1,920
当期変動額合計	△1,606	△341	△1,948	28	△1,635
当期末残高	21,574	81	21,656	217	59,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	782	840
減価償却費	1,710	1,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	0
受取利息及び受取配当金	△307	△501
支払利息	8	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	46	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△738	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58	580
その他	347	△404
小計	1,963	1,666
利息及び配当金の受取額	319	507
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△110	△138
法人税等の還付額	54	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	2,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	1,100	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,290	△1,219
有形固定資産の売却による収入	4	84
投資有価証券の取得による支出	△1,109	△1,310
無形固定資産の取得による支出	△116	△112
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の回収による収入	15	63
その他	△18	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△800	-
長期借入れによる収入	800	-
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△171	△170
非支配株主への配当金の支払額	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621	390
現金及び現金同等物の期首残高	11,661	12,283
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,283	※1 12,673



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は2社(学校図書㈱、関西図書印刷㈱)で全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

b たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～53年

機械装置及び運搬具……………2～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」27百万円、「その他」49百万円は、「その他」76百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「退職特別加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた7百万円は「退職特別加算金」3百万円、「その他」4百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」0百万円、「その他」△18百万円は、「その他」△18百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	9百万円	8百万円

※2 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	74百万円	72百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	64百万円
その他	1百万円	0百万円
計	0百万円	65百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	50百万円
その他	2百万円	0百万円
計	47百万円	72百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,534百万円	△3,119百万円
組替調整額	0百万円	一百万円
税効果調整前	33,534百万円	△3,119百万円
税効果額	△10,718百万円	1,513百万円
その他有価証券評価差額金	22,816百万円	△1,606百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△314百万円	△597百万円
組替調整額	69百万円	89百万円
税効果調整前	△245百万円	△507百万円
税効果額	107百万円	163百万円
退職給付に係る調整額	△138百万円	△343百万円
その他の包括利益合計	22,677百万円	△1,949百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	643,248	18,230	—	661,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 18,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	661,478	15,981	—	677,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 15,981株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,957百万円	4,846百万円
有価証券	8,336百万円	9,037百万円
計	13,293百万円	13,884百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△9百万円	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,001百万円	△1,201百万円
現金及び現金同等物	12,283百万円	12,673百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,501	1,506	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,402	6,400	△2
合計	7,904	7,907	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,301	1,305	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,107	7,098	△8
合計	8,409	8,403	△5

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,205	2,060	34,144
債券	7	7	0
小計	36,212	2,067	34,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111	156	△45
債券	—	—	—
その他	1,835	1,835	—
小計	1,947	1,992	△45
合計	38,159	4,060	34,099

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,801	1,764	31,036
債券	7	7	0
小計	32,809	1,772	31,037
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	394	452	△57
債券	—	—	—
その他	1,836	1,836	—
小計	2,230	2,288	△57
合計	35,040	4,061	30,979

(注) 上記の表に含めていない、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	96	96
投資事業組合出資金	—	295
計	96	391



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また確定給付型の制度のほか、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,303百万円	7,124百万円
会計方針の変更による累積的影響額	33百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	6,336百万円	7,124百万円
勤務費用	331百万円	334百万円
利息費用	83百万円	79百万円
数理計算上の差異の発生額	685百万円	567百万円
退職給付の支払額	△312百万円	△491百万円
退職給付債務の期末残高	7,124百万円	7,615百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,298百万円	4,763百万円
期待運用収益	118百万円	119百万円
数理計算上の差異の発生額	371百万円	△30百万円
事業主からの拠出額	213百万円	209百万円
退職給付の支払額	△237百万円	△258百万円
年金資産の期末残高	4,763百万円	4,802百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,176百万円	5,595百万円
年金資産	4,763百万円	4,802百万円
	412百万円	793百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,948百万円	2,019百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,361百万円	2,812百万円
退職給付に係る負債	2,361百万円	2,812百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,361百万円	2,812百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	331百万円	334百万円
利息費用	83百万円	79百万円
期待運用収益	△118百万円	△119百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	44百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円	45百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	366百万円	385百万円
特別退職金支払額	3百万円	55百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	44百万円	45百万円
数理計算上の差異	△290百万円	△553百万円
合計	△245百万円	△507百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△134百万円	△89百万円
未認識数理計算上の差異	733百万円	179百万円
合計	598百万円	89百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	41.9%	40.6%
株式	26.1%	19.9%
現金及び預金	13.7%	22.0%
その他	18.3%	17.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として 6.3%	主として 6.3%

3 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度66百万円であります。また、確定拠出年金制度への資産移換額は590百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額138百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>(流動資産)</b>		
賞与引当金	188百万円	170百万円
未払事業税	19百万円	31百万円
確定拠出年金移換金	46百万円	42百万円
繰越欠損金	153百万円	65百万円
その他	72百万円	73百万円
連結修正項目		
未実現利益	5百万円	2百万円
計	486百万円	386百万円
評価性引当額	△30百万円	△26百万円
繰延税金資産小計	456百万円	359百万円
<b>(固定資産)</b>		
貸倒引当金	32百万円	31百万円
会員権評価損	72百万円	44百万円
退職給付に係る負債	763百万円	855百万円
確定拠出年金移換金	45百万円	一百万円
繰越欠損金	83百万円	58百万円
その他	138百万円	154百万円
計	1,136百万円	1,144百万円
評価性引当額	△382百万円	△344百万円
繰延税金資産小計	753百万円	799百万円
繰延税金資産合計	1,209百万円	1,159百万円
<b>(固定負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	△10,918百万円	△9,405百万円
固定資産圧縮積立金	△12百万円	△10百万円
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債小計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金負債合計	△10,932百万円	△9,417百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額(△)	△9,722百万円	△8,258百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	456百万円	359百万円
固定資産－繰延税金資産	3百万円	5百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,182百万円	△8,623百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0%	△4.0%
住民税均等割等	2.2%	2.1%
評価性引当額	△0.3%	△2.0%
役員賞与引当金繰入額	1.2%	1.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.6%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.0%	7.0%
その他	△1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては、30.3%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が456百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が59百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,802	2,889	55,692	—	55,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905	—	905	△905	—
計	53,708	2,889	56,597	△905	55,692
セグメント利益	429	57	486	5	491
セグメント資産	92,019	2,571	94,590	△2,262	92,328
その他の項目					
減価償却費	1,678	31	1,710	—	1,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	102	654	—	654

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,389百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,390	2,880	55,271	—	55,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	—	941	△941	—
計	53,332	2,880	56,213	△941	55,271
セグメント利益	317	21	338	12	351
セグメント資産	90,318	2,523	92,841	△2,305	90,536
その他の項目					
減価償却費	1,591	82	1,673	—	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979	94	2,073	—	2,073

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,305百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,432百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	713.15円	693.85円
1株当たり当期純利益金額	4.32円	5.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	370	463
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	370	463
普通株式の期中平均株式数	(千株)	85,613	85,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

[1] 取締役の変動 (平成28年6月29日付)

(1) 昇任予定取締役

氏名	現役職	新役職
高坂 範之	専務取締役 (経営統括本部長及び関係会社担当)	取締役副社長 (社長補佐兼 経営統括本部長及び関係会社担当)
矢野 誠之	常務取締役 (財務本部長)	専務取締役 (財務本部長)

(2) 新任取締役候補者

氏名	現役職	新役職
おおた たかひさ 太田 貴久	執行役員 (沼津工場長)	取締役 (沼津工場長)
おおうち てつお 大内 哲夫	執行役員 (生産統括本部長)	取締役 (生産統括本部長)

(3) 新任社外取締役候補者

氏名	略歴	
ないとう たいら 内藤 平 (昭和26年8月26日生)	平成元年4月 平成9年2月 平成22年6月 平成27年6月	弁護士登録 みずき総合法律事務所開設 (現在に至る) 日本精鉱(株)独立委員会委員 (現任) 当社補欠監査役 (現任)

[2] 監査役の変動 (平成28年6月29日付)

(1) 新任監査役候補者

氏名	現役職	新役職
すがわら たけし 菅原 健司	当社顧問	常勤監査役

(2) 退任予定監査役

氏名	現役職	退任後
菱沼 義富	常勤監査役	—

[3] 補欠監査役候補者の選任 (平成28年6月29日付)

氏名	略歴	
かわ また なお たか 川 俣 尚 高 (昭和40年5月1日生)	平成6年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成26年6月 平成27年4月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現在に至る) トレックス・セミコンダクター(株)社外監査役 (現任) 日本製粉(株)社外監査役 (現任) 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 (現任)

[4] 執行役員の変動

(1) 昇任執行役員 (平成28年6月29日付)

氏名	現役職	新役職
田中 秀史	執行役員 クリエイティブ・センター長兼 企画制作本部長	常務執行役員 クリエイティブ・センター長兼 企画制作本部長

(2) 新任執行役員 (平成28年6月29日付)

氏名	現役職	新役職
服部 二郎	技術開発本部長	常務執行役員 技術開発本部長
中村 克美	経営統括本部CSR本部長	執行役員 経営統括本部CSR本部長
塩谷 晶正	財務本部副本部長	執行役員 財務本部副本部長

(3) 退任執行役員 (平成28年6月10日付)

氏名	現役職	退任後
鎗田 和夫	執行役員	関西図書印刷(株) 取締役

以上